

平成 2 6 年度実施方針

省エネルギー部

1. 件 名：(大項目) 戦略的省エネルギー技術革新プログラム
(中項目) 戦略的省エネルギー技術革新プログラム
(中項目) 省エネルギー革新技术開発事業

2. 根拠法

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 1 5 条第 1 項第一号ニ、第三号及び第九号

3. 背景及び目的

平成22年6月に「エネルギー基本計画」が閣議決定され、その中で、2030年に向けた目標の達成に資する省エネルギー技術開発の重要性と、それらの着実な導入普及及び国際展開が掲げられた。その後、東日本大震災の発生によりエネルギー政策の見直しが行われ、エネルギー基本計画も大幅な改定が予定されている。しかしながら、引き続き、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現が重要課題となっており、エネルギー・環境会議においても、対策の一つとして省エネルギーの加速を位置づけられるとともに、総合科学技術会議の平成24年度科学技術重要施策アクションプランにおいても技術革新による消費エネルギーの飛躍的削減が明記されている。但し、省エネルギー技術は多分野かつ広範に跨るため、これらの着実な実現には、「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術を軸に、戦略的に省エネルギー技術の技術開発を強力に推進することが必要である。

そこで、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現を目指し、省エネルギー技術の技術革新に向けた取り組みを戦略的に推進することで、我が国における省エネルギー型経済社会の構築及び我が国の産業競争力の強化に寄与するものとする。

4. 制度内容

4. 1 制度概要

(1) 技術開発

「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術に係る分野を中心として、また、技術領域別に設けた会議体（コンソーシアム等）において設定した技術開発課題の解決に資する技術開発を実施する。具体的には、技術毎にその開発リスクや開発段階は異なるため、次に掲げる3つの開発フェーズを設け、それぞれに分類した技術開発テーマについて公募し採択の上、実施する。また、平成23年度迄に採択した省エネルギー革新技术開発事業に係る案件については、平成25

年度をもって技術開発テーマが全て終了したため、平成26年度においては、事後評価のみ実施する。

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

i) インキュベーション研究開発フェーズ

- ・内容 有望な省エネルギー技術について、大学等の技術シーズや、企業のポテンシャルを活用し、課題解決への具体的手法や、事業化の見通しの明確化を図るなど、開発・導入シナリオの策定等を行うために、実用化開発又は実証開発の事前研究を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間2千万円程度

ii) 実用化開発フェーズ

- ・内容 省エネルギー型社会の実現に向け、既に企業や大学等が有している技術やノウハウ等をベースとして、省エネルギーに資する応用、転用を図る技術開発であって、本開発終了後、原則として、3年以内に製品化を目指す実用化開発を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間3億円程度

iii) 実証開発フェーズ

- ・内容 事業化前段階にある省エネルギー技術について、実証データを取得するといった技術開発など、事業化を阻害している要因の克服、または、より着実な事業化を実現する一助となるものであって、本開発終了後、原則として、速やかに製品化を目指す実証等を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：1／2以内）
- ・事業規模 1件あたり年間10億円程度

(2) 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

省エネルギー技術に係る技術革新を促進し、効率的な技術開発及び制度の実効性を確保するため、関係機関及びユーザ等の外部有識者からなる会議体（コンソーシアム等）を設置（機構内だけではなく外部機関も有効に活用）し、同会議体を活用することで、省エネルギー技術における重要な技術開発課題に係る検討を行うと共に、横断・融合領域の創出、外部環境への影響や社会変革への働きかけ、海外展開の可能性などといった総括的な議論を行い、内外に発信していく。

また、上記の議論も取りまとめつつ、「エネルギー基本計画」の改定などの政策的な動きも十分視野に入れ、国内外の技術動向を踏まえつつ、経済産業省と協力の上、重要技術等の見直しなどを行う。

更に、必要に応じ、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘、

将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するための検討や制度の効果評価のための調査等を行う。

- ・実施方法 必要に応じ、外部機関等に技術動向等調査など当該業務の一部を委託
- ・事業規模 委託1件あたり2千万円程度

4. 2 制度の事業方針

(1) 対象事業者

- ①技術開発においては、原則として、日本国内に開発拠点を有している企業、大学等の法人であって、開発終了後、当該技術に係る事業化を主体的に実施する者とする。(複数者で構成する体制の場合、事業化能力を有する者が体制内に存在することでも可。)
- ②将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、個別の検討テーマについて知見を有し、受託実績等を有する調査機関等とする。

(2) 対象テーマ

- ① 技術開発では、「省エネルギー技術戦略」において、省エネルギー技術開発及び開発支援の重点化を図ることが必要として設定した「重要技術」に係る課題のテーマを中心に採択を行う。更に、必要に応じて、重要技術に関連した中でも、緊急性や社会的意義が高く、着実に取り組むべきものについては、必要に応じて公募毎に「特定技術開発課題」を設定し採択を行う。

また、別紙1「継続案件研究開発テーマ一覧」に記載するテーマに対し、助成を行う。

- ② また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘や、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するため等の検討を実施する。

(3) 審査項目

① 技術開発

要件審査	
審査項目	審査内容
助成事業者としての適格性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者（4. 2制度の事業方針(1)対象事業者）にあてはまること。 ・助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。 ・助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
提案に係る妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・提案の内容が本制度の目的等に合致していること。 ・算定されている国内の省エネルギー効果量が、各フェーズの省エネルギー効果量目標値を上回っていること。

提案内容（技術）審査	
審査項目	審査内容
省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー効果量の算出の考え方が妥当であるか。 ・国内外において高い省エネルギー効果量が期待できるか。
重要技術等との関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー技術戦略に「重要技術」として設定された技術に関するものであるか。 ・公募時に「特定技術開発課題」として設定した技術に関するものであるか。
技術の独自性、優位性	<ul style="list-style-type: none"> ・提案技術に独自性、優位性があるのか。 ・元となる研究開発の成果が明確に示されているか。 ・提案技術と競合技術の比較がなされ、国際的な優位性等も示されているのか。
目標値の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標は、事業計画に基づいて適切かつ定量的に設定されているか。 ・課題解決のための着眼点や手法、またそのスケジュールが具体的かつ優れているか。
電力需給緩和（*）	<ul style="list-style-type: none"> ・電力需要のピークカット、ピークシフトに効果的なものであるか。

*加点の審査項目とする。

提案内容（事業化等）審査	
審査項目	審査内容
事業化シナリオの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化までの計画が明確であり、経済性分析等も行われているか。 ・市場ニーズ等を把握していると共に、事業化を見据えたユーザー評価等の計画を有しているか。 ・各フェーズで設けている事業化時期の目処の到達が期待できるか。
開発体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発から事業化までを見据え、期間内で技術開発成果等をあげることが出来る体制や、人員配置となっているか。 ・一提案につき、提案者が複数存在する場合、提案者の分担が明確になっているか。
経済的波及効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化により高い新規市場創出効果が見込まれるか。 ・海外においても競争性を有する製品等の創出が見込まれるか。
社会的貢献度（*）	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の復興に対しどのような貢献が期待できるか。 ・構造改革特区制度の活用を予定しているなど、社会の構

	造改革や地域の活性化等への貢献が期待できるか。
--	-------------------------

*加点的審査項目とする。

- ② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等
 公募を行う場合における採択審査項目等については、当該検討内容に応じて、公募時に個別に設定して採択審査を実施するものとする。

(4) 実施条件

① 技術開発

i) 実施期間

インキュベーション研究開発フェーズ：1年以内

上記以外：原則2年以内とする。但し、1年間の延長を可能とする。

(但し、事故等やむを得ない場合、延長は可能とする。)

ii) 規模・助成率

インキュベーション研究開発フェーズ：1件あたり年間2千万円程度(助成率2/3)

実用化開発フェーズ：1件あたり年間3億円程度(助成率：2/3)

実証開発フェーズ：1件あたり年間10億円程度(助成率：1/2)

② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

i) 実施期間 1年間を限度とする。

ii) 規模等 1件あたり年間2千万円程度(委託：1/1)

(5) 本年度事業規模 約9,300百万円(事業規模については、変動があり得る。)

4. 3 これまでの制度実施状況

(1) 実績額推移

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込み)
需給勘定	4,978	7,314	8,737	8,348

(2) 応募件数及び採択件数の推移

省エネルギー革新技术開発事業

	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率	応募	採択 [※]	倍率
挑戦研究	27	6	4.5	17	1	17.0	6	1	6.0
先導研究	73	14	5.2	66	10	6.6	85	10	8.5
実用化開発	47	13	3.6	54	10	5.4	67	15	4.5
実証研究	4	1	4.0	6	1	6.0	57	11	5.2
事前研究 [†]	48	16	3.0	41	1	41.0	36	11	3.3
合計	199	50	4.0	184	23	8.0	251	48	5.2

※平成 23 年度の採択件数のうち 1 件は採択後辞退

†平成 23 年度の前研究の件数は、前研究一体型も含む。

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

	平成 24 年度			平成 25 年度		
	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率
インキュベーション研究開発 [※]	38	13	2.9	11	2	5.5
実用化開発	86	31	2.8	35	4	8.8
実証開発	10	3	3.3	2	2	1.0
合計	134	47	2.9	48	8	6.0

※インキュベーション研究開発フェーズは、他フェーズとの一体提案によるもの。また、実用化開発フェーズは、実証開発フェーズとの一体提案によるものも含む。

(3) 継続・終了実績

省エネルギー革新技术開発事業

	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	翌年度への継続件数	当年度終了件数	継続	終了	継続	終了	継続	終了	継続	終了
挑戦研究	6	0	6	1	4	5	3	1		3
先導研究	14	0	18	6	20	9	14	10		14
実用化開発	13	0	19	4	24	11	12	13		12
実証研究	1	0	2	0	10	2	2	8		2
事前研究	5	11	0	6	5	2	0	0		0
合計	39	11	45	17	63	29	31	32		31

戦略的省エネルギー技術革新プログラム

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	継続	終了	継続	終了	継続	終了
インキュベーション研究開発	7	3	0	7	-	-
実用化開発	34	0	28	10	6	19
実証開発	3	0	5	2	6	2
合計	44	3	33	19	12	21

※平成 26 年度の件数については、平成 26 年度に実施されるステージゲート審査及び中間評価の結果により変動する可能性あり。

5. 制度の実施方式

5. 1 実施スキーム（別紙 1 参照）

5. 2 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Rad ポータルサイト」を通じて行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の 1 ヶ月前に NEDO ホームページで行う。本制度における技術開発については、e-Rad 対象事業であり、e-Rad 登録の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

技術開発については、平成 26 年 4 月(予定)に公募を行うこととするが、必要に応じて更に追加公募を行う。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(4) 公募期間

原則として、30 日間以上とする。

(5) 公募説明会

技術開発については、制度利用者の利便性等を考慮し、仙台、名古屋、大阪、福岡等の全国主要都市において開催する。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については、事業規模や内容等に応じて説明会の開催場所等を別途設定する。

5. 3 採択方法

(1) 審査方法

技術開発の公募時においては、e-Rad システムへの応募基本情報の登録は必須とする。また、外部有識者等による事前書面審査・採択審査委員会を経て、NEDO内に設置した契約・助成審査委員会において採択の可否を決定する。なお、事前書面審査員及び採択審査委員の一覧は、採択結果時に併せて公表する。

また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

技術開発については70日以内とする。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については14日以内とし、内容等に応じて期間を30日以内まで延長する。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択とする場合には、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、提案者の名称及びテーマ名称を公表する。

5. 4 研究開発テーマ評価に関する事項

(1) 戦略的省エネルギー技術革新プログラム

インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズにおいては、テーマ終了年度においてステージゲート審査を実施し、次フェーズへの移行の可否を判定する。

また、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズにおいて3年間の技術開発期間を予定する場合には、2年目に中間評価を実施し、3年目への延長の可否を判定するものとする。

① 評価項目・基準

i) ステージゲート審査

評価項目	主な評価の視点
1. 事業化シナリオの妥当性および波及効果	・市場ニーズ、経済性分析、コスト試算にもとづき、計画され、事業化が狙いの時期に期待できるか。 等
2. 技術の独自性、優位性	・提案技術には、競合技術と比較し、独自性、優位性があり、国際的にも優れているか。 等
3. 成果の達成度	・開発フェーズの目標を達成しているか。 等
4. 次フェーズの目標値の妥当性	・達成目標は、事業計画に基づいて適切かつ定量

	<p>的に設定されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のための着眼点や手法、またそのスケジュールが具体的かつ優れているか。 <p>等</p>
5. 開発体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発から事業化までを見据え、期間内で技術開発成果等をあげることが出来る体制となっているか。また、共同提案の場合、各提案者の役割が明確か。 <p>等</p>
6. 省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー効果量の算出の考え方が妥当であるか。 <p>等</p>

ii) 中間評価

評価項目	主な評価の視点
1. テーマの位置付け・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺技術進捗または市場の大きな変化によりテーマの妥当性が失われていないか。 <p>等</p>
2. 研究開発マネジメントの適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・計画進捗状況や動向変化に適切に対応して研究開発を行ったか。 <p>等</p>
3. 研究開発成果の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・中間目標を達成しているか、かつ達成した技術レベルは高いものであるか。 <p>等</p>
4. 今後の研究開発計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・最終目標及び今後の研究計画は妥当なものであるか。 ・本フェーズへ移行する場合、目標、課題の設定は妥当か、又はその開発内容は適切なものであるか。 <p>等</p>
5. 実用化・事業化の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化計画が社内で承認されているか。 ・初期投資の時期等が明確になっているか。 ・事前研究の場合、実用化、事業化シナリオが考慮されているか。 <p>等</p>

② 評価実施時期

i) ステージゲート審査

平成26年6月頃（平成24年度公募採択案件のうち、審査を延期した実用化フェーズ1件）

平成27年1月頃（平成26年度1次公募採択案件（インキュベーション研究開発フェーズ）および平成24年度公募採択案件（実用化開発フェーズ2件）

（なお、本審査でフェーズ移行不可となった案件は、本審査を前倒し事後評価と見なすこととする。）

ii) 中間評価

平成26年6月頃(平成24年度公募採択案件のうち、審査を延期した実用化フェーズ4件)

平成27年1月頃(平成24年度公募採択案件のうち平成24年度中にステージゲートを通過した実用化開発フェーズ1件、平成25年度公募採択案件実用化フェーズ4件、実証開発フェーズ2件)

iii) 事後評価

平成26年6月頃(平成25年度に終了した案件のうち、実用化フェーズ6件、実証開発フェーズ2件)

(2) 省エネルギー革新技術開発事業

テーマ終了年度の翌年度において事後評価を実施する。

① 評価項目・基準

事後評価

評価項目	主な評価の視点
1. テーマの位置付け・必要性	・周辺技術進捗または市場の大きな変化によりテーマの妥当性が失われていないか。 等
2. 研究開発マネジメントの適切性	・計画進捗状況や動向変化に適切に対応して研究開発を行ったか。 等
3. 研究開発成果の達成度	・中間目標を達成しているか、かつ達成した技術レベルは高いものであるか。 等
4. 今後の研究開発計画の妥当性	・最終目標及び今後の研究計画は妥当なものであるか。 ・本フェーズへ移行する場合、目標、課題の設定は妥当か、又はその開発内容は適切なものであるか。 等
5. 実用化・事業化の見通し	・事業化計画が社内で承認されているか。 ・初期投資の時期等が明確になっているか。 ・事前研究の場合、実用化、事業化シナリオが考慮されているか。 等

③ 評価実施時期

i) 事後評価

平成26年6月頃(平成25年度に終了した案件 30件)

6. その他重要項目

6. 1 制度評価に関する事項

NEDO は、政策的観点から見た制度の意義、目標達成度、将来の産業への波及効果、効果的な制度運営等の観点から、制度評価指針に基づき、内部評価により実施する。今年度は、

平成25年度で全てのテーマが終了した省エネルギー革新技术開発事業の制度に関する事後評価を実施する。評価の時期については、本制度に係る技術動向、政策動向や本制度の進捗状況等に応じて、設定するものとする。

6. 2 複数年度交付決定の実施

交付申請者の申請に応じ、平成26年度～27年度の複数年度交付決定を原則とする。

7. スケジュール

7. 1 本年度のスケジュール（予定）

(1) 技術開発テーマの第1次公募

平成26年3月 公募予告

平成26年4月 公募開始

公募説明会の開催

平成26年5月 公募締め切り

平成26年7月 契約・助成審査委員会、採択決定

将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等、上記公募以外のスケジュールについては未定。

7. 2 来年度の公募について

制度の効率化を図るため、技術開発テーマについて新たに採択を行う場合には、政府予算等の成立を条件として平成26年度中に平成27年度第1次公募を開始する（但し制度の内容は、平成27年度実施方針において定めることとする）。

8. 改定履歴

(1) 平成26年3月 制定

平成26年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	26fy中の評価実施
1	インキュ+ 実用化+実証	750°C級極限高効率石炭火力発電用耐熱材料の開発	新日鐵住金(株)	-	H25	H30	
2	実用化+ 実証	コージェネレーション用ガスエンジン向けレーザー点火システムの開発	(株)リコー	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科、リコー光学(株)	H25	H29	中間
			神島化学工業(株)	-			
3	実用化+ 実証	30MW級高効率ガスエンジンの開発	川崎重工業(株)	-	H25	H29	中間
4	実用化	次世代自動車用パワーデバイスの半導体パッケージング技術開発	日本触媒(株)	(国)大阪大学	H25	H29	中間
5	実用化	未利用一過性温排熱を用いる蒸気生成吸収ヒートポンプの開発	荏原冷熱システム(株)	(学)早稲田大学	H25	H27	中間
6	実証	高効率LPP法EUV光源の実証開発	ギガフoton(株)	(国)大阪大学、(学)早稲田大学、(財)レーザー技術総合研究所、(独)日本原子力研究開発機構	H25	H27	中間
7	実証	CMCタービン翼の開発	(株)IHI、シキボウ(株)	(国)東京大学、(独)宇宙航空研究開発機構	H25	H27	中間

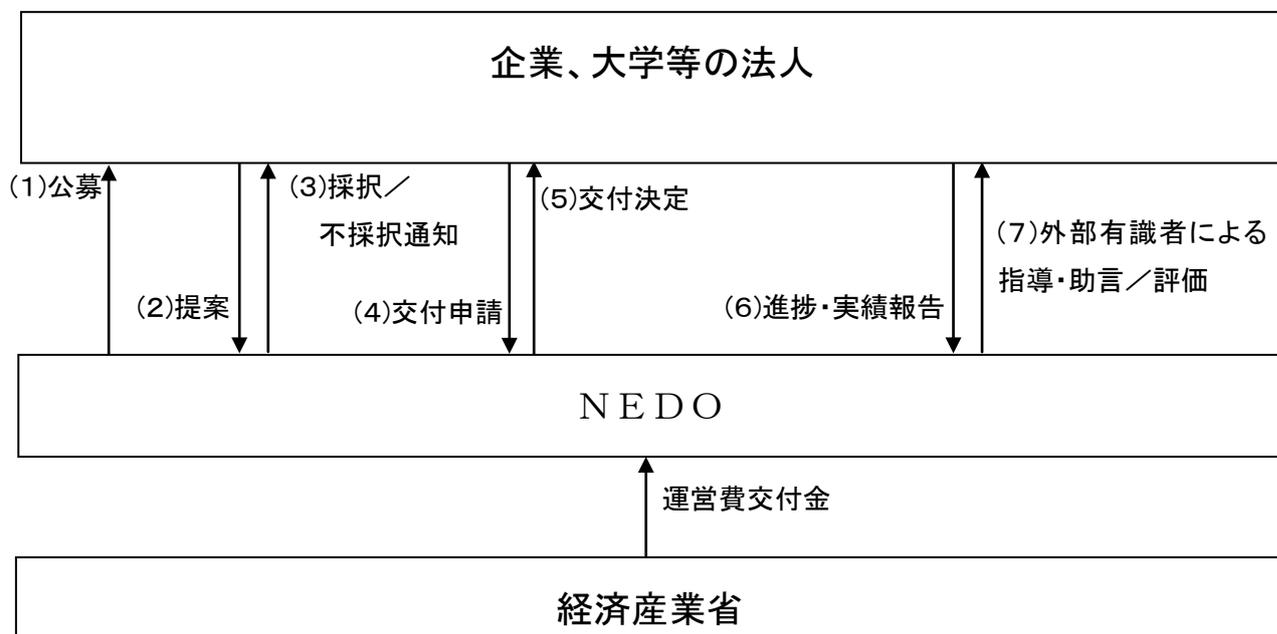
平成26年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	26fy中の評価実施
1	インキュ+ 実用化	原料高弾力性高炉の開発による鉄鋼の省エネ達成	JFEスチール(株)	(国)東北大学 多元物質科学研究所、(国)東北大学 大学院環境科学研究科	24	26	
2	インキュ + 実用化	車載超電導モータ用冷却システムの開発	住友電気工業(株) 住友重機械工業(株)	(株)明電舎	24	26	
3	インキュ + 実用化	スピントロニクス新型HDD磁気再生ヘッド素子の研究開発	(株)東芝	(独)物質・材料研究機構	24	27	中間
4	実用化+ 実証	低コスト高効率LED用モスアイ加工サファイア基板の開発	エルシード(株)	スタンレー電気(株)、(学)名城大学サムコ(株)、DIC(株)、ウシオ電機(株)	24	26	ステージゲート審査
5	実用化+ 実証	HEMS、EV用低コスト高エネルギー密度有機二次電池の開発	村田製作所(株)	東洋紡(株)、(株)本田技術研究所、日本カーリット(株)	24	29	ステージゲート審査
6	実用化+ 実証	革新的高性能有機トランジスタを用いたプラスチック電子タグの開発	(国)東京大学	-	24	29	ステージゲート審査
			(地独)大阪府立産業技術総合研究所	-			
			富士フイルム(株)	-			
			トッパン・フォームズ(株)	0			
			(株)デンソー	(学)愛知工業大学			
			JNC(株)	-			
			TANAKAホールディングス(株)	-			
日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ(株)	-						
7	実用化+ 実証	次世代電力ネットワーク用負荷変動高追従・高効率ガスエンジンシステムの開発	三井造船(株)	ダイハツディーゼル(株)	24	29	
8	実用化+ 実証	明るさ感指標を利用した光環境制御技術の開発	(株)大林組	(株)ビジュアルテクノロジー研究所、(国)東京工業大学	24	27	
9	実用化	高コヒーレンスハイブリッドArFレーザシステムの開発	ギガフォトン(株)	(学)東京理科大学、(国)東京大学 物性研究所	24	26	
10	実用化	高温ヒートポンプシステムの開発	ダイキン工業(株)	-	24	26	
11	実用化	耐用温度800℃級蒸気タービン用新鍛造材料の実機適用性の検証	三菱日立パワーシステムズ(株)	(国)東北大学	24	26	
12	実用化	省エネルギー型化合物太陽電池製造装置の開発	大日本スクリーン製造(株)	プロマテック(株)、(学)立命館大学	24	26	中間
13	実用化	発電ガスタービン用レニウムフリー単結晶合金・動翼製造技術の開発	三菱日立パワーシステムズ(株)	-	24	26	
14	実用化	革新的マイクロ波化学プロセスの開発	マイクロ波化学(株)	(国)大阪大学	24	26	中間
15	実用化	次世代スマートプロセッシング用省エネ超短パルスレーザーシステムの開発	サイバーレーザー(株)	(株)アルネアラボラトリ	24	26	

平成26年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	26fy中の評価実施
16	実用化	業務用ビル液冷空調システムの開発	(株)日建設計総合研究所	ダイキン工業(株)、(国)山口大学	24	26	
			大成建設(株)	(国)東京大学、MDI(株)			
			(株)朝日工業社	(学)神奈川大学			
17	実用化	高圧ナノコンポジット製造プロセスによる低コスト・高性能断熱部材および製品の開発	(株)照和樹脂	(独)産業技術総合研究所、(学)東京理科大学	24	26	
18	実用化	低消費電力グラフィックプロセッサの開発	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	-	24	26	中間
19	実用化	多様なマルチ・メニーコアの高度な活用を可能にする標準プラットフォーム開発とエコシステム構築による省エネルギー技術の実用化	ルネサスエレクトロニクス(株)	-	24	26	
			イーソル(株)	(国)名古屋大学			
			(株)トプスシステムズ	-			
20	実用化	断熱超高膨張比エンジン技術の開発	マツダ(株)	-	24	26	
21	実用化	未利用熱に対応するAl製熱交換器を組み込んだ高効率ヒートポンプシステムの開発	ゼネラルヒートポンプ工業(株)	(国)東京大学	24	26	中間
			住友精密工業(株)	-			
22	実用化	CMP-free 超高温安定化EPI-ready SiCナノ表面制御プロセスの開発	東洋炭素(株)	(学)関西学院大学	24	26	
23	実用化	先進Si-IGBT用の薄型大口径ウエハ技術の開発	グローバルウェーハズ・ジャパン(株)	(国)九州大学、(独)宇宙航空研究開発機構(独)、産業技術総合研究所	24	26	
24	実用化	GaNパワーデバイスと金属ガラス磁性材を用いた革新的省エネルギー電力変換回路技術の研究開発	シャープ(株)	-	24	26	
			アルプス・グリーンデバイス(株)	-			
25	実用化	2MW級 高効率 次期ガスエンジンの開発	三菱重工業(株)	-	24	27	
26	実証	工場の未利用廃熱を活用した可搬型小型発電システムの実証開発	アルバック理工(株)	-	24	26	

実施スキーム



但し、将来の革新的な省エネルギー技術の検討等については委託にて実施する。